

第59期決算公告

(平成19年5月24日)

大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

株式会社リヒトラブ

代表取締役社長 田中 経久

証券コード:7975

連結貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,007,623	流動負債	3,111,839
現金及び預金	570,982	支払手形及び買掛金	1,262,990
受取手形及び売掛金	1,864,881	短期借入金	1,367,000
たな卸資産	2,424,218	未払法人税等	23,365
繰延税金資産	65,696	賞与引当金	101,333
その他	91,229	役員賞与引当金	10,830
貸倒引当金	9,385	その他	346,320
固定資産	8,919,034	固定負債	1,738,152
(有形固定資産)	7,439,385	長期借入金	35,000
建物及び構築物	3,268,478	繰延税金負債	355,011
機械装置及び運搬具	1,141,172	退職給付引当金	966,079
土地	2,713,547	役員退職慰労引当金	118,934
建設仮勘定	109,384	長期預り保証金	263,126
その他	206,802	負債合計	4,849,991
(無形固定資産)	35,114	【純資産の部】	
(投資その他の資産)	1,444,534	株主資本	8,654,309
投資有価証券	1,165,145	資本金	1,830,000
長期貸付金	31,774	資本剰余金	1,411,834
その他	254,039	利益剰余金	5,564,916
貸倒引当金	6,424	自己株式	152,441
		評価・換算差額等	422,356
		その他有価証券評価差額金	401,757
		繰延ヘッジ損益	11,080
		為替換算調整勘定	9,518
		純資産合計	9,076,665

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成18年3月 1日から
平成19年2月28日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,962,882
売 上 原 価		7,127,650
売 上 総 利 益		2,835,231
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,783,997
営 業 利 益		51,234
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18,471	
そ の 他	26,397	44,869
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,024	
そ の 他	21,289	33,313
経 常 利 益		62,790
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,418	1,418
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	35,770	
そ の 他	34,285	70,056
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		5,847
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		82,384
法 人 税 等 調 整 額		53,424
当 期 純 損 失		34,806

連結株主資本等変動計算書

〔 平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高	1,830,000	1,411,242	5,754,255	151,376	8,844,122
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			128,132		128,132
役員賞与			26,400		26,400
当期純損失			34,806		34,806
自己株式の取得				2,552	2,552
自己株式の処分		591		1,487	2,078
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計	-	591	189,339	1,065	189,812
平成19年2月28日残高	1,830,000	1,411,834	5,564,916	152,441	8,654,309

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	444,780	-	9,356	454,137	9,298,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					128,132
役員賞与					26,400
当期純損失					34,806
自己株式の取得					2,552
自己株式の処分					2,078
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	43,023	11,080	162	31,780	31,780
連結会計年度中の 変動額合計	43,023	11,080	162	31,780	221,593
平成19年2月28日残高	401,757	11,080	9,518	422,356	9,076,665

連結注記表(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

大江ビルサービス(株)、LIHIT LAB.VIETNAM INC. 及びアイ・ダブリュー・ガティ(株)の3社であります。すべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LIHIT LAB.VIETNAM INC.の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、(株)リヒトラブの静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～50年

機械装置及び運搬具……………5～11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益がそれぞれ10,830千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成19年2月末日現在の年金資産の額は、1,742,406千円であります。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

(6)その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,065,585千円であります。

また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

連結貸借対照表に関する注記

1．記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	建　　物	653,500 千円
	土　　地	1,002,281 千円
	計	1,655,781 千円
担保付債務	短期借入金	87,000 千円
	長期借入金	35,000 千円
	計	122,000 千円
3．有形固定資産の減価償却累計額		9,981,743 千円
4．偶発債務		
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額		81,592 千円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	19,078,500	-	-	19,078,500

3. 自己株式の数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (株)	773,877	9,193	7,589	775,481

- (注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

4. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 5月25日 定時株主総会	普通株式	128,132	7.00	平成18年 2月28日	平成18年 5月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当の内、配当の効力発生が翌期になるもの
平成19年4月13日開催の決算取締役会において次の通り決議いたします。

- ・ 配当金の総額 128,121 千円
- ・ 1株当たり配当金額 7円
- ・ 基準日 平成19年2月28日
- ・ 効力発生日 平成19年5月10日

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 495円91銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 1円90銭 |

貸借対照表

(平成19年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,035,415	流動負債	3,110,642
現金及び預金	381,641	支払手形	194,996
受取手形	493,203	買掛金	1,107,388
売掛金	1,357,153	短期借入金	1,367,000
商品・製品	1,671,906	未払金	178,093
原材料	520,610	未払費用	80,530
仕掛品	102,899	未払法人税等	15,768
貯蔵品	28,930	賞与引当金	100,300
繰延税金資産	65,232	役員賞与引当金	10,830
未収入金	245,354	その他	55,733
その他	177,858	固定負債	1,737,652
貸倒引当金	9,375	長期借入金	35,000
固定資産	8,845,480	繰延税金負債	355,011
(有形固定資産)	(7,289,839)	退職給付引当金	965,580
建物	3,045,843	役員退職慰労引当金	118,934
構築物	158,355	長期預り保証金	263,126
機械装置	1,058,024	負債合計	4,848,295
車両運搬具	5,432	【純資産の部】	
工具器具備品	199,250	株主資本	8,619,763
土地	2,713,547	資本金	1,830,000
建設仮勘定	109,384	資本剰余金	1,411,834
(無形固定資産)	(33,406)	資本準備金	1,410,780
ソフトウェア	11,988	その他資本剰余金	1,053
その他	21,417	利益剰余金	5,530,370
(投資その他の資産)	(1,522,234)	利益準備金	414,000
投資有価証券	1,165,144	その他利益剰余金	5,116,369
関係会社株式	34,000	固定資産圧縮積立金	922,312
関係会社出資金	84,841	特別償却準備金	1,711
その他	244,673	別途積立金	3,900,000
貸倒引当金	6,424	繰越利益剰余金	292,345
		自己株式	152,441
		評価・換算差額等	412,837
		その他有価証券評価差額金	401,757
		繰延ヘッジ損益	11,080
		純資産合計	9,032,600
資産合計	13,880,896	負債・純資産合計	13,880,896

損益計算書

〔平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		9,897,025
売上原価		7,108,986
売上総利益		2,788,038
販売費及び一般管理費		2,731,793
営業利益		56,244
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,186	
その他の	23,645	56,832
営業外費用		
支払利息	12,872	
その他の	21,059	33,931
経常利益		79,145
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,408	1,408
特別損失		
固定資産廃棄損	35,770	
その他の	34,285	70,056
税引前当期純利益		10,498
法人税、住民税及び事業税		75,384
法人税等調整額		53,930
当期純損失		10,955

株主資本等変動計算書

〔 平成18年3月1日から
平成19年2月28日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
平成18年2月28日残高	1,830,000	1,410,780	462	1,411,242	414,000	1,000,934	10,048	3,900,000
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								
役員賞与								
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩						78,621	8,336	
当期純損失								
自己株式の取得								
自己株式の処分			591	591				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	591	591	-	78,621	8,336	-
平成19年2月28日残高	1,830,000	1,410,780	1,053	1,411,834	414,000	922,312	1,711	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
平成18年2月28日残高	370,475	5,695,458	151,376	8,785,325	444,780	-	444,780	9,230,106
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	128,132	128,132		128,132				128,132
役員賞与	26,000	26,000		26,000				26,000
固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩	86,958	-		-				-
当期純損失	10,955	10,955		10,955				10,955
自己株式の取得			2,552	2,552				2,552
自己株式の処分			1,487	2,078				2,078
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-	43,023	11,080	31,943	31,943
事業年度中の変動額合計	78,129	165,088	1,065	165,562	43,023	11,080	31,943	197,505
平成19年2月28日残高	292,345	5,530,370	152,441	8,619,763	401,757	11,080	412,837	9,032,600

個別注記表（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター（賃貸用）の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・・・・・・・・・・8～50年

機械装置・・・・・・・・・・11年

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担相当額を計上しております。

(会計処理の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 10,830 千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成 19 年 2 月末日現在の年金資産の額は、1,742,406 千円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 . リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

ヘッジ方針

通常の営業取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 9,021,520 千円であります。

また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については会社計算規則(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)により作成しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社に対する短期金銭債権	347,999 千円
関係会社に対する短期金銭債務	18,552 千円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物	653,500 千円
土地	1,002,281 千円
計	1,655,781 千円
担保付債務	
短期借入金	87,000 千円
長期借入金	35,000 千円
計	122,000 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	9,964,461 千円
5. 偶発債務	
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	81,592 千円

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。	
2. 関係会社との取引高	
有償部材支給高	226,731 千円
仕入高等	383,003 千円
資産の譲渡高	30,146 千円
受取配当金	10,000 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1．記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．自己株式の数に関する事項

	前事業年度末 株式数	増 加	減 少	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	773,877	9,193	7,589	775,481

(注) 1 増加はすべて単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少はすべて株主の単元未満株式の買増請求によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	40,721 千円
未払事業税	3,002 千円
未払事業所税	1,309 千円
退職給付引当金	392,025 千円
貸倒引当金	1,073 千円
役員退職慰労引当金	48,287 千円
減損損失	92,316 千円
その他	45,231 千円
繰延税金資産合計	623,968 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	630,402 千円
特別償却準備金	1,170 千円
その他有価証券評価差額金	274,601 千円
その他	7,573 千円
繰延税金負債合計	913,747 千円

繰延税金資産(負債)の純額 289,778 千円

(注) 当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表に以下のとおり表示しております。

流動資産 - 繰延税金資産	65,232 千円
固定負債 - 繰延税金負債	355,011 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	4,815	2,167	2,648
工具器具備品	41,463	35,044	6,418
ソフトウェア	15,650	11,138	4,512
合計	61,929	48,349	13,579

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	8,286 千円
1 年 超	5,292 千円
計	13,579 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17,296 千円
減価償却費相当額	17,296 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	LIHIT LAB. VIETNAM INC.	ハトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	800 千USドル	事務用品等 の製造	100.0%	なし	当社ブ ランド 製品の 製造	有償部材 支給高	226,731	未収入金	186,154
								仕入高	358,768	買掛金	17,432
								資産譲渡高	30,146	未収入金	25,571
								資金の貸付	106,588	短期貸付金	106,588

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|------------|
| 1 . 1 株当たり純資産額 | 493 円 50 銭 |
| 2 . 1 株当たり当期純損失 | 0 円 60 銭 |